

経営比較分析表

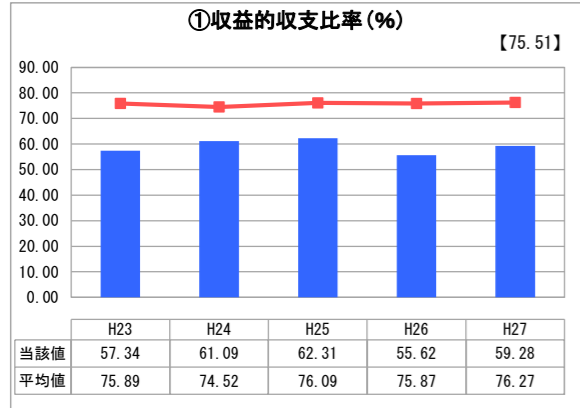
京都府 舞鶴市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D3
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	4.96	1,989

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
86,124	342.12	251.74
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
4,222	9.10	463.96

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成27年度全国平均

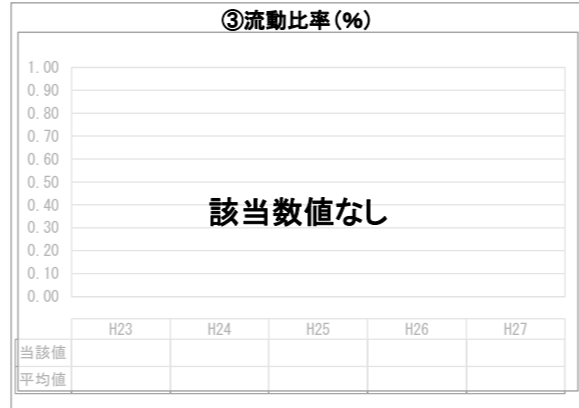
1. 経営の健全性・効率性



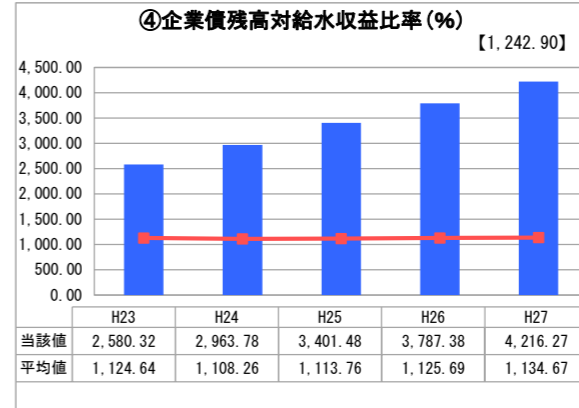
「単年度の収支」



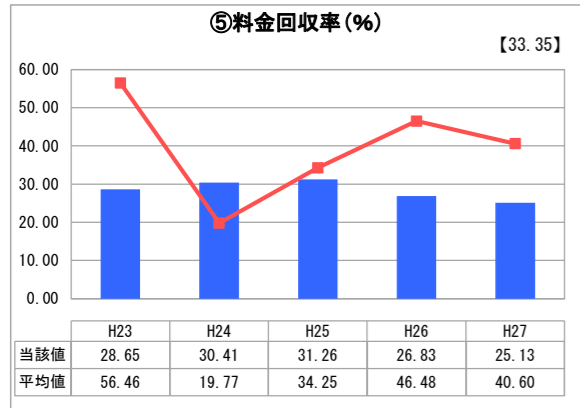
「累積欠損」



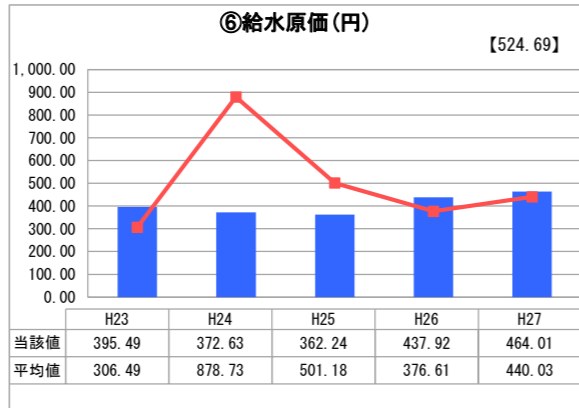
「支払能力」



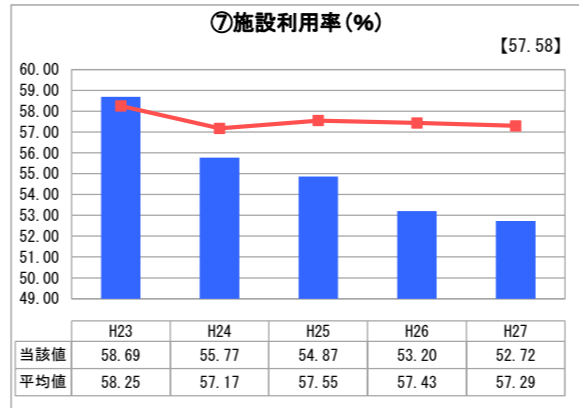
「債務残高」



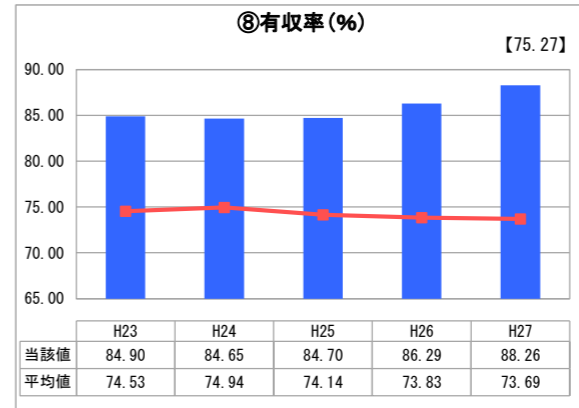
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

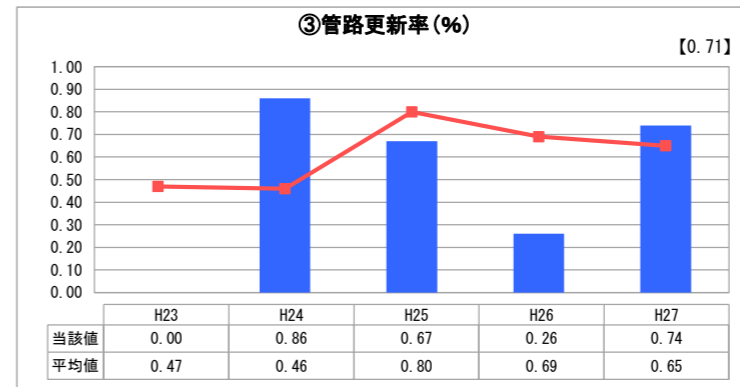
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

簡易水道は、19施設(地区)で事業を運営していますが、いずれも小規模で、山あいに人家が点在しているなど、大変厳しい経営環境にあります。また、人口減少や節水機器の普及などにより水需要が減少していることから、⑦施設利用率は年々減少しており、老朽化の進んだ施設も多くなってきています。

こうしたことから、水道事業と経営統合することにより、将来にわたり安心して安全な水道供給を図ることとしております。

このため、平成22年度から施設の統合事業を進めており、事業費が大幅に増加していることから、この財源である企業債の借入が多くなり、企業債残高が年々大幅に増加しています(④企業債残高対給水収益比率)。

このことにより、平成26年度からは企業債の元利償還費が増加しており、今後数年間は、増加傾向にあります。この元利償還費は、給水するための費用(原価)の一つであり、⑥給水原価が高くなる要因となっています。給水原価は高くなる一方、1mあたりの料金収入である供給単価は増減がないことから、料金回収率は、低下傾向にあります。これらの結果として、①収益的収支比率も低下傾向にあります。

2. 老朽化の状況について

老朽化が進んだ施設は増加してきており、水道事業との統合事業により、老朽管の更新を進めるほか、水道事業との統合後においても、中長期的に老朽管更新を進めることとしています。

全体総括

全国的に人口が減少しているのと同様に、本市の人口も年々減少していることや、節水機器の普及などにより、水需要は年々減少しており、簡易水道事業を取り巻く環境は、厳しい状況となっています。

また、施設が年々老朽化するなど、経費は増加傾向にあり、簡易水道事業の経営は、大変厳しいものとなっています。

こうしたことから、国の施策を活用して水道事業との統合事業を進めており、平成30年4月に統合を行うことにより、将来にわたり安心して安全な水道水の供給を図ることとしております。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。